

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(251045)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(4) 【所有者別状況】	21
(5) 【大株主の状況】	22
(6) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(7) 【ストックオプション制度の内容】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	28

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	28
	【株式の種類】	28
イ	【定時総会決議による買受けの状況】	28
ロ	【子会社からの買受けの状況】	28
ハ	【取締役会決議による買受けの状況】	28
ニ	【取得自己株式の処理状況】	28
ホ	【自己株式の保有状況】	28
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	29
	(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	29
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	29
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	29
3	【配当政策】	29
4	【株価の推移】	29
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員 の 状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
	(1) 【連結財務諸表】	36
	【連結貸借対照表】	36
	【連結損益計算書】	38
	【連結剰余金計算書】	39
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
	【事業の種類別セグメント情報】	54
	【所在地別セグメント情報】	55
	【海外売上高】	55
	【関連当事者との取引】	56
	【連結附属明細表】	58
	【社債明細表】	58
	【借入金等明細表】	58
	(2) 【その他】	58
2	【財務諸表等】	59
	(1) 【財務諸表】	59
	【貸借対照表】	59
	【損益計算書】	62
	【利益処分計算書】	64
	【附属明細表】	73

【有価証券明細表】	73
【株式】	73
【債券】	73
【その他】	73
【有形固定資産等明細表】	74
【資本金等明細表】	75
【引当金明細表】	75
(2) 【主な資産及び負債の内容】	76
(3) 【その他】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	トッパン・フォームズ株式会社
【英訳名】	TOPPAN FORMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山正法
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6253 - 5720
【事務連絡者氏名】	経理本部長 堀喬一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6253 - 5720
【事務連絡者氏名】	経理本部長 堀喬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	196,489	191,324	193,984	199,173	212,326
経常利益 (百万円)	19,557	16,006	16,361	14,551	16,569
当期純利益 (百万円)	10,584	7,629	8,762	8,276	9,391
純資産額 (百万円)	95,953	99,968	107,964	113,984	123,426
総資産額 (百万円)	150,978	148,989	158,077	169,070	182,704
1株当たり純資産額 (円)	836.52	871.54	944.05	998.05	1,082.39
1株当たり当期純利益 (円)	92.21	65.45	75.60	71.44	81.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				71.44	81.39
自己資本比率 (%)	63.6	67.1	68.3	67.4	67.6
自己資本利益率 (%)	11.4	7.8	8.4	7.5	7.9
株価収益率 (倍)	22.1	16.0	19.5	17.4	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,227	10,669	13,350	14,049	13,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,475	11,890	6,080	4,294	5,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,551	3,292	3,187	2,269	4,074
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,373	19,836	23,908	31,391	35,206
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	6,349 〔1,156〕	6,342 〔1,106〕	6,115 〔1,185〕	6,074 〔1,362〕	6,224 〔1,329〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第48期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	183,275	179,341	182,903	187,612	199,402
経常利益	(百万円)	18,304	16,191	16,200	14,010	14,928
当期純利益	(百万円)	10,467	8,561	9,453	8,560	8,765
資本金	(百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数	(千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額	(百万円)	91,756	96,897	105,788	112,162	120,813
総資産額	(百万円)	140,934	140,191	149,995	159,604	173,142
1株当たり純資産額	(円)	799.93	845.19	925.42	982.58	1,059.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	23.00 (11.00)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	24.00 (11.50)
1株当たり当期純利益	(円)	91.20	74.05	82.07	74.45	76.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				74.44	76.38
自己資本比率	(%)	65.1	69.1	70.5	70.3	69.8
自己資本利益率	(%)	11.8	9.1	9.3	7.9	7.5
株価収益率	(倍)	22.4	14.2	18.0	16.7	25.7
配当性向	(%)	25.2	31.1	28.0	30.9	31.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	2,802 〔483〕	2,753 〔467〕	2,609 〔393〕	2,586 〔377〕	2,180 〔281〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第48期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和30年 5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番地4にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年 6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年 8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年 4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年 5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に变更。
昭和46年 1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を变更。
昭和47年 5月	T.M.カンパニー社(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資及び育成を開始。
昭和47年 5月	トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造及び販売を開始。
昭和50年 9月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミング及びオペレーションの受託を開始。
昭和52年 1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和53年 7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成 2年 4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、コンピュータ及び関連機器の保守サービスを開始。
平成 9年 3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成 9年 4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を变更。
平成 9年 8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年11月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業及び倉庫業を開始。
平成11年 6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年 4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年 4月	本社ビル(トッパンフォームズビル)完成。本社所在地を東京都港区東新橋1-7-3に変更。



### 3【事業の内容】

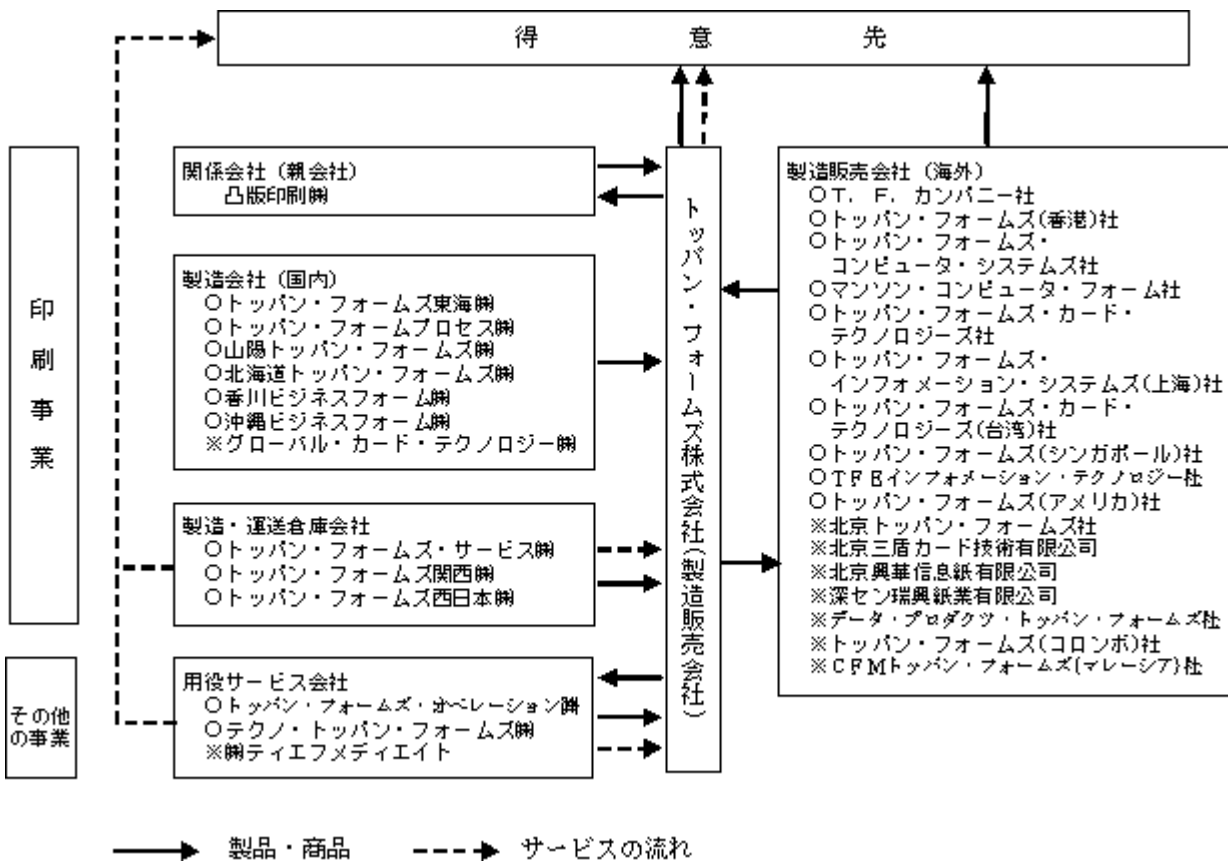
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社21社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス（DPS）、運送取扱業及び倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

2. トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱の各社は、当連結会計年度中に、浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ・サービス関西㈱、トッパン・フォームズ・サービス西日本㈱がそれぞれ社名変更したものであります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	印刷事業	59.2	2	0	なし	印刷物・材料・商品 の販売及び購入	なし
(連結子会社) トッパン・フォームズ東海株	静岡県 浜松市	100	印刷事業	100.0	3	0	なし	ビジネスフォームの 製造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション株	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	3	0	なし	コンピュータの運 用・管理、プログラ ムの開発委託	なし
トッパン・フォーム プロセス株	東京都 江東区	100	印刷事業	100.0	3	0	なし	コンピュータ関連帳 票類の処理・加工委 託	建物・機械 等の賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ株	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	2	1	なし	フォーム処理機器類 の販売及び保守委託	なし
トッパン・フォームズ・ サービス株	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	3	0	なし	製品の配送及び保管 委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ関西株	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	0	2	なし	ビジネスフォームの 製造及び配送・保管 委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ西日本 株	福岡県 福岡市	30	印刷事業	100.0	0	1	なし	ビジネスフォームの 製造及び配送・保管 委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
山陽トッパン・フォームズ株	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォームの 製造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
T.F.カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 15	印刷事業	100.0	2	1	貸付金 あり	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 10	印刷事業	100.0 (100.0)	2	2	貸付金 あり	用紙・機械部品の販 売及び製造委託	なし
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社	中国 香港	百万HK\$ 2	印刷事業	100.0 (70.0)	2	2	なし	カード原材料の販売 及びカードの製造委 託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千US\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	1	3	なし	機械部品及びビジネ スフォームの販売	なし
その他9社									
(持分法適用関連会社) グローバル・カード・ テクノロジー株	東京都 中央区	334	印刷事業	26.2	2	0	なし	カード製造加工、販 売委託	なし
北京トッパン・フォームズ社	中国	千US\$ 6,000	印刷事業	25.0	2	0	なし	業務提携	なし
北京三盾カード技術有限公司	中国	千US\$ 950	印刷事業	25.0	1	0	なし	業務提携	なし
北京興華信息紙有限公司	中国	千人民元 16,906	印刷事業	28.1 (28.1)	0	1	なし	業務提携	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万バーツ 100	印刷事業	30.5 (30.5)	1	1	なし	業務提携	なし
その他4社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 トッパン・フォームズ東海株、トッパン・フォームズ関西株、トッパン・フォームズ西日本株の各社は、当連結会計年度中に、浜松トッパン・フォームズ株、トッパン・フォームズ・サービス関西株、トッパン・フォームズ・サービス西日本株がそれぞれ社名変更したものであります。

4 トッパン・フォームズ東海株は特定子会社に該当します。

5 凸版印刷株は有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	4,094 (1,308)
その他の事業	2,032 ( 21)
全社(共通)	98 ( )
合計	6,224 (1,329)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,180 (281)	39.5	16.4	6,689

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。  
 3 平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 従業員が前事業年度末に比べ406名減少しておりますが、これは経営の合理化による製造部門の再編により、提出会社の従業員が関係会社に移籍したことなどによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数1,465名=平成18年3月31日現在)とトッパンムーア労働組合(組合員数18名=平成18年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海(組合員数392名=平成18年3月31日現在)、ティ・エフ・オーユニオン(組合員数1,181名=平成18年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数107名=平成18年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西(組合員数293名=平成18年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本(組合員数107名=平成18年3月31日現在)の7つの労働組合があります。

トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟しており、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や、堅調な個人消費を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、個人情報保護法施行による関連需要の増加はあったものの、情報のシステム化や高度化が進展し、需要量の減少や価格の下落が続き、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）などの改良開発と、ICTタグなどのデジタル関連の新分野のシステム開発などにより、情報管理の総合的なサービス体制を推進いたしました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、市場の変化を見すえ、企画提案型の販売活動を展開するとともに、グループ企業を含めて製造の再編成などの効率化に取り組み、競争力の強化につとめました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループ売上高は、2,123億円(前期比6.6%増)、経常利益は165億円(前期比13.9%増)、当期純利益は93億円(前期比13.5%増)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業                      売上高            1,645億円(6.8%増)                      営業利益            155億円(14.6%増)

ビジネスフォームでは、顧客の業務合理化による需要量の減少と価格の下落があったものの、個人情報保護法の施行にともない、プライバシー保護に対応した隠ぺいシールや各種申込書の増加などが寄与し、前年なみに推移いたしました。

DPSでは、金融業界をはじめとする専門外業務のアウトソーシングの受託や、パーソナルなフルカラーダイレクトメールなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

電子メディア関連では、個人認証用ICカードや在庫管理向けICTタグの拡販などにより好調な伸びをめました。

以上の結果、ビジネスフォーム部門全体では好調に推移いたしました。

その他の事業                      売上高            477億円(5.8%増)                      営業利益            19億円(17.9%増)

事務用サプライ品は、取り扱い商品の充実と、インターネット活用による販路拡大により好調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、得意先ごとの個別需要に対応した開発機器やセキュリティ強化用機材の増加により好調に推移いたしました。

業務運用管理受託事業は、システム統合や新システム導入の増加などにより順調に推移いたしました。

以上の結果、商品部門全体は好調に推移いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加や、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ38億円増加し、352億円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、133億円(前連結会計年度140億円)となりました。これは主に収入においては税金等調整前当期純利益162億円、減価償却費48億円、支出においては法人税等の支払額70億円によるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は54億円(前連結会計年度42億円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36億円によるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は40億円(前連結会計年度22億円)となりました。これは主に配当金の支払額26億円の支出によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	158,405	5.8
合計	158,405	5.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
印刷事業	159,361	10.0	3,163	43.3
合計	159,361	10.0	3,193	43.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
その他の事業	41,777	5.1
合計	41,777	5.1

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	164,567	6.8
その他の事業	47,759	5.8
合計	212,326	6.6

- (注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済は、企業業績の回復や国内外の需要拡大など、持続的な成長が期待されますが、不安定な国際情勢や原油価格の高騰による素材価格の上昇など、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、システム化やネットワーク化による印刷の需要構造の変化に加え、用紙価格の上昇や個人情報保護法に関するセキュリティコストの増加が見込まれ、引き続き経営環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、市場ニーズに対応した製品やサービスの開発改良とソリューション提案の充実により、情報管理の総合的なサービス体制を強化してまいります。また、グループの持てる資源を洗い直し、製造に軸足をおきながら業務のアウトソーシング化に関連する成長分野への重点投資と品質保証体制の一層の強化につとめてまいります。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム（EMS）の運用を徹底するとともに、環境にやさしい材料開発や機能研究をおこない環境保全に貢献してまいります。

また、個人情報保護への対応につきましては、全事業所での「プライバシーマーク」の認証取得をめざし、より一層の個人情報保護体制の強化に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

#### (1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や配送伝票、ビジネスメール、ダイレクトメール等、従来型ビジネスフォームの紙媒体としての利便性を追求することにより製品の差別化を進めると同時に、ペーパーレス化、デジタル化という需要構造の変化に対応するため、ネットワーク、電子媒体関連の成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発を積極的に行っております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、従来型ビジネスフォームが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、従来型ビジネスフォームの需要の減少が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は、当連結会計年度において77.5%であります。

その主要原材料である用紙の価格は、紙パルプ等の市況の影響により変動いたしますが、仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、用紙以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の緩やかな縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化を図っておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の品質について

当社グループは、主要工場においてISO9001を認証取得するなど品質管理体制を整備し、十分な製品の品質管理を行っておりますが、将来にわたってすべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。

また、外部製造業者に製造を委託する場合においても、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により、外部製造業者に対する管理が行き届かず、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程に則り厳重に取り扱うとともに、情報セキュリティ・マネジメント・システム（ＩＳＭＳ）の認証や、プライバシーマークの取得を積極的におこなっております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社グループの事業が将来にわたり成長を続けるためには、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の開発が重要であると考えております。

このために、絶え間ない研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に陳腐化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組合せにより、自社開発技術の保護に努めておりますが、これら技術上の権利が他者より干渉を受けた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの特許及び著作権、またはその他の知的財産権を強化するため、取引上の秘密を守るため、他者の知的財産権の有効性と範囲を見極めるため、あるいは権利侵害のクレームに対して防衛するために、将来的に訴訟を起こす可能性があります。

(8) 環境への対応について

当社グループの製造及び研究開発の工程においては、産業廃棄物といくつかの有害物質の使用について管理をおこなう必要があります。事業所別に環境推進委員会を組織し、ＩＳＯ１４００１の認証取得や環境改善への取り組みを積極的におこなっております。産業廃棄物に関しては、廃棄物の量を減らす活動をおこなうとともに、発生した廃棄物については、処理業者の選定から最終処分に至るまで、法律を遵守した契約、マニフェスト管理及び処理業者の視察など細心の注意を払っております。有害物質の使用に関しては、適用される法律及び規制を守るために厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の収集運搬・処分のプロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな法案が成立した場合、それがどのような影響を及ぼすかを予測することはできません。将来における環境規制により発生する負担が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害時の対応について

当社グループは、大災害時において人命を最優先とし、全事業所に非常食、飲料水の配備を進めており、定期的な防災訓練を実施しております。建物等については、耐震診断（建物本体耐震性、電気設備耐震性、空調設備耐震性）の調査を基に補強工事、建直しを推進しております。さらに、データセンターの拠点を東京と大阪に設置し、災害時のバックアップ体制を整備するとともに、東西主力工場に設備を二重配置し、大災害時の代替生産体制についても整備を開始しております。

また、リスクマネジメント体制の構築により、不測の事態が発生した場合には、被害の最小化を図るため、緊急事態対策本部を設置し対応してまいります。

これらの対策により、被害の最小化および事業継続計画を進めておりますが、大規模災害時、その規模によっては人命を失い、また、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動をおこなっております。将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。開発途上地域で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定されます。

技術的なインフラが十分な水準に達していないために、生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性

政治及び経済面における不安定さ

予期しない法律や規制の変更（税制を含む）

為替相場の変動

貿易の制限や、関税率の変更

SARSの再発や、他の疫病の発生によるマイナスの影響

海外活動に存在する固有のリスクに対し、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収をおこなう可能性があります。

ただし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績等に大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上の前提条件及び年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境等の変動により、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の債務又は費用として認識する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社 (提出会社)	アメリカ	ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社が所有するデータ・プリント・サービス(DPS)に関するソフトウェアの独占的実施権許諾。	平成16年1月1日から平成20年12月31日まで
デジタルインパクト社 (提出会社)	アメリカ	デジタルインパクト社のeメールマーケティングに関するノウハウ及び配信システムの非独占的使用許諾。	平成13年6月5日から継続中
タンブルウィード社 (提出会社)	アメリカ	タンブルウィード社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から継続中
サイピックスイメージング社 (提出会社)	アメリカ	サイピックスイメージング社が所有する電子ペーパーの日本における独占的製造権および販売許諾権。	平成17年8月15日から平成27年8月14日まで
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー(株)ICカードFelica技術に関する基本契約及び同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から平成23年4月18日まで
パワー・ペーパー社 (提出会社)	イスラエル	パワー・ペーパー社が所有するパワーコスメティクス製品の日本及びアジアパシフィック9カ国における独占的製造権許諾。	平成15年5月22日から平成21年9月30日まで



## 6【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームを基に、紙媒体と電子技術を融合したDPS（データ・プリント・サービス）、DOD（デジタル・プリントオンデマンド）、IC関連（フォーム、タグ等）、並びにITを活用したIMS（情報管理サービス）へと事業領域を広げ、これらの事業領域及び新分野に対し、積極的な研究開発活動をおこなっております。

研究開発は当社の研究開発本部と各事業部開発部門を中心に推進し、当連結会計年度における開発人員は140名で、研究開発費は2,173百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### 印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹したサービスのなかから、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発、改良をおこなっております。

当連結会計年度の主な成果は以下のとおりであります。

フォーム分野では、封筒と配達記録郵便物配達証が一体化した封書を開発いたしました。これは、昨年、個人情報保護法が施行されたことにより、通常郵便物に関しても、引き受け、配達したことを記録する配達記録郵便の需要が増えたことに対応するものです。今回開発した封書を専用プリンターで印字することにより、従来の2倍のスピードでの処理が可能となったため、大量一括の受託体制が構築できました。また、ミシン目を切らなければ内容の確認ができないよう親展性を向上させた「POSTEX maruhi」も同法律に対応した製品として販売を開始いたしました。

DPS分野では、PDFにパーソナル化された音声データを組み込み、配信するサービスを開始いたしました。音声を組み込むことにより、画像情報だけでは伝わりづらい重要な部分に音声で注意を促したり、高齢者や視力障害者向けにバリアフリーな環境を提供する上でも有用です。

IC分野では、金属対応ICラベルの量産化技術を確立し、安価に製造できる体制を構築しました。このラベルは薄く柔軟性に富み、連続形状での仕上がりのため、ラベルプリンターでの連続印字とデータエンコードが容易となりました。

また、温度センサ付き無線ICタグを開発いたしました。これは、トレーサビリティに関する消費者のニーズに対応して開発したもので、温度管理の必要な流通分野での利用が期待されます。消費者が、生酒の流通過程における温度履歴を確認できる実証実験もおこない、その有用性が立証されています。

新たな取り組みとして、電子ペーパー事業を推進すべく、米国SiPix社との協業をおこない、SiPixフィルムをベースとした電子ペーパーの国内での独占製造・販売をおこないます。本技術による電子ペーパーは低消費電力、薄型・高耐久性、大量生産・大型化が可能で、当社はこれを利用し、ePOP、電子ポスターなど数々の応用製品をリリースする予定です。

IMS分野では、ダイレクトメール、チラシ、Eメールを組み合わせ、インターネットで注文できる販促ツール作成システム「スマートアロー」を開発し、販売を開始いたしました。これは、顧客や地域属性を加味したDMの印刷やEメール配信、チラシの印刷までクロスメディアで作成できるASPサービスです。これらの情報は当社のプリントオンデマンド工場と直結しており、要望通りのツール制作、製造、発送、配信を実現いたします。

当事業の研究開発費の金額は、2,115百万円であります。

### その他の事業

フォーム処理機関連では、小型卓上シーラーの開発や、通信販売・生協向けの注文書・チラシの丁合をおこなう大型システム機的设计・製造をおこなっております。

システム機器関連では、従来のイメージ・ファイリング・システムにイメージ（画層）データの暗号化、アクセス管理、操作ログの取得等のセキュリティ機能を強化した同システム「CypherAce（サイファエース）」を開発し、販売を開始いたしました。

当事業の研究開発費の金額は、57百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ136億円(8.1%)増加し、1,827億円となりました。うち流動資産は同60億円(6.8%)増加の949億円、固定資産は同75億円(9.4%)増加の877億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上の増加による現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加であります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比10億円(1.8%)増加の582億円となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度比64億円(29.8%)増加の280億円となりました。うち投資有価証券は、前連結会計年度末比62億円(46.1%)増加となりました。この要因は、上場株式の株価回復により時価評価差益が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ41億円(7.6%)増加し、591億円となりました。うち流動負債は同18億円(3.6%)増加の526億円、固定負債は同23億円(57.0%)増加の64億円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等および未払費用の増加によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債および退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の資本は前連結会計年度末に比べ94億円(8.3%)増加し、1,234億円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加と、保有する上場株式の株価上昇にともなう評価差額をその他有価証券評価差額金に計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.4%から67.6%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の998.05円から1,082.39円となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ131億円(6.6%)増加し、2,123億円となりました。

売上品種構成の変化やコスト削減により、売上総利益は前連結会計年度に比べ36億円(7.6%)増加し、518億円となりました。販売費及び一般管理費は売上増による流通費の増加などにより前連結会計年度に比べ16億円増加しましたが、売上高営業利益率は0.5ポイント増加し、7.4%となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ20億円(14.7%)増加し、157億円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は前連結会計年度とほぼ同額の8億円の収益となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ20億円(13.9%)増加し、165億円となりました。また売上高経常利益率は前連結会計年度より0.5ポイント増加し、7.8%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は3億円の損失となり、前連結会計年度に比べ2億円損失が増加しました。これは投資有価証券評価損が2億円増加したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は162億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を増減した当期純利益は、前連結会計年度に比11億円(13.5%)増加し、93億円となりました。

また1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の71.44円から81.42円となり、自己資本利益率は前連結会計年度の7.5%から7.9%となりました。

なお、事業の種類別セグメント別の概況については、1[業績等の概要]に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については総額58億円で、その主なものは次のとおりであります。  
以下、各項目の記載金額は消費税等抜きのものであります。

当連結会計年度の設備投資の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### 印刷事業

D P S分野では、プリンターのバージョンアップと能力拡充を図るために増設を行い、あわせて総合品質保証システムを開発し導入いたしました。

電子メディア分野では、R F I D市場の拡大化に対応して、最新の加工機を導入いたしました。

##### その他の事業

重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 [ 3,348 ] (11,358)	469	1,867	99	2,550	186
川本工場 (埼玉県大里郡)	印刷事業	印刷設備他	1,216 [        ] (22,119)	2,189	1,025	3	4,434	88
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 [        ] (17,031)	3,454	2,138	211	5,973	182
本社・営業所(東京都港区他)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	11,268 [        ] (11,929)	8,979	134	671	21,053	1,648

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォームズ東海㈱ 浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備他	264 [ 1,540 ] (17,147)	413	1,095	8	1,783	185
トッパン・フォームズ東海㈱ 静岡工場 (静岡県小笠原郡)	印刷事業	印刷設備他	371 [ ] (54,165)	1,154	2,738	49	4,313	233
トッパン・フォームズプロセス㈱ 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	[ ] ( )	342	782	33	1,158	198
トッパン・フォームズ・サービ ス㈱ 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市 他)	印刷事業	印刷設備他	3,683 [ 15,299 ] (19,958)	2,384	190	35	6,292	112
トッパン・フォームズ関西㈱ 本社・大阪工場他 (大阪府吹田市 他)	印刷事業	印刷設備他	534 [ 17,644 ] (20,901)	1,019	1,420	241	3,215	353
トッパン・フォームズ西日本㈱ 本社・九州工場他 (福岡県福岡市 他)	印刷事業	印刷設備他	145 [ 8,342 ] (17,142)	343	673	26	1,188	141
トッパン・フォームズ・オペレ ーション㈱ 本社・営業所 (東京都港区 他)	その他の事業	その他設備	[ ] ( )	1		2	3	1,757
テクノ・トッパン・フォームズ ㈱ 本社・営業所 (東京都港区 他)	その他の事業	その他設備	[ ] ( )	4	0	4	9	229

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	24 [ ] ( )	238	296	18	578	209
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	43 [ 3,200 ] ( )	484	155	10	695	119
トッパン・フォームズ(シンガ ポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	[ ] ( )	554	193	23	771	173

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 T F C P 工場は規模を勘案して福生工場に含めております。  
5 上記のほかの連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
トッパン・フォームズ㈱ 日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	6台	6年	121	256
	印刷事業	印刷設備	5台	6年	143	704

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
トッパン・フォームズ ㈱	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	350		自己資金	平成17年10月	平成18年6月
	製造統括本部 (東京都八王子市)	印刷事業	新工場 建設用土地	2,000		自己資金	平成18年4月	平成18年6月
トッパン・フォームズ 東海㈱	浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備	250		自己資金	平成18年9月	平成19年2月
	メディア工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	工場棟増設	1,500		自己資金	平成18年4月	平成19年1月
トッパン・フォームズ・サービス㈱	所沢物流センター (埼玉県所沢市)	その他の事業	新棟増設	1,137		自己資金	平成18年4月	平成19年2月

(注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式
計	115,000,000	115,000,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	850個 (注) 1	820個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	85,000株	82,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左

## 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	887個 (注) 1	827個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	88,700株	82,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,255円 資本組入額 628円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左

## 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,530個 (注) 1	1,480個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	153,000株	148,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,575円 資本組入額 788円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2,040個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	204,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,308円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱

(取締役の退任時)

退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年間に限り権利の行使ができる。

- (2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		78	21	142	169	1	8,899	9,310	
所有株式数 (単元)		131,252	4,702	685,596	239,168	2	89,272	1,149,992	800
所有株式数 の割合(%)		11.4	0.4	59.6	20.8	0.0	7.8	100.0	

(注) 1 自己株式1,074,947株は「個人その他」に10,749単元、「単元未満株式」の欄に47株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-11	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,032	3.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,315	2.0
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	1,773	1.5
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,591	1.4
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,488	1.3
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京 支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,394	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,248	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,190	1.0
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	1,074	0.9
計		83,529	72.6

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	4,032千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,315千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,488千株

2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成17年5月31日現在で8,055千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 8,055,200株
株券等保有割合	7.0%

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,074,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,924,300	1,139,243	同上
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,139,243	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	1,074,900		1,074,900	0.9
計		1,074,900		1,074,900	0.9

(注) 上記の他、単元未満株式の買取により自己株式47株を保有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

[平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第46回定時株主総会終結時及び平成13年6月28日第47回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、役員待遇従業員(嘱託および非居住者を除く)に対して付与することを平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第46回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (18名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 119,000株	2,636円	平成13年7月1日 ~ 平成18年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (10名)		一律 3,000株 計 30,000株			

(第47回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (16名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 109,000株	2,200円	平成14年7月1日 ~ 平成19年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (12名)		一律 3,000株 計 36,000株			

[平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第48回定時株主総会終結時、平成15年6月27日第49回定時株主総会終結時、平成16年6月29日第50回定時株主総会終結時および平成17年6月29日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第48回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	151,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(第49回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	157,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(第50回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	182,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(第51回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	230,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

[平成18年6月29日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成18年6月29日第52回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社従業員に対して会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第52回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使期間の初日の前日までの間、継続して当社の取締役に在任していることを要する。 取締役退任後1年間または新株予約権の権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行するを發行する特別決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	定年または会社都合退職の場合、退職後1年間または新株予約権の権利期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。 死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	211,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	211,000	263,552,700
残存決議株式数及び価額の総額		36,447,300
未行使割合(%)		12.1

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	62,300	102,919,600
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,063,947



【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議			

(注) 「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長をはかり、業績に裏付けされた安定的且つ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりながら総合的に決定いたします。

以上の基本方針及び当期の業績を勘案し、当期の配当金については1株当たり24円(中間配当金11円50銭)といたしました。この結果、当期の配当性向は31.4%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化および新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,520	2,225	1,488	1,575	2,035
最低(円)	1,800	942	990	1,174	1,162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,439	1,785	1,760	1,949	2,035	1,988
最低(円)	1,285	1,430	1,593	1,631	1,740	1,767

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福 田 泰 弘	昭和10年7月27日生	昭和34年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年4月 平成7年6月 平成16年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 当社顧問 代表取締役社長(凸版印刷(株)常務取締役退任) 代表取締役会長(現任)	35
代表取締役 社長		秋 山 正 法	昭和15年7月25日生	昭和39年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	凸版印刷(株)入社 トッパン・ウェスト社(米国)副社長 凸版印刷(株)より当社へ移籍(役員待遇経理本部長) 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	22
専務取締役	営業統括本部長	小山内 鏗 爾	昭和20年10月4日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年5月	当社入社 営業統括本部第五営業本部長 事業企画本部営業企画室長 秘書室長 東日本事業部長 取締役 常務取締役 営業統括本部長(現任) 専務取締役(現任) トッパン・フォームズ・オペレーション(株)代表取締役社長(現任)	14
専務取締役	製造統括本部長	杉 丈 夫	昭和21年2月12日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成7年4月 平成10年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 O P C 本部副本部長 福生工場長 取締役 製造統括本部長(現任) 常務取締役 専務取締役(現任)	20
常務取締役	総務本部担当	河 野 通 剛	昭和20年5月28日生	昭和46年2月 平成5年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成16年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)人事労政部長 凸版印刷(株)ヒューマン事業推進本部副本部長 当社入社(凸版印刷(株)より移籍) 総務本部長 沖縄ビジネスフォーム(株)、北海道トッパン・フォームズ(株)各代表取締役(現任) 取締役 常務取締役(現任)	10
常務取締役	営業統括本部 統括副本部長	岡 田 弘 人	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 情報機器・サプライ事業推進本部長 事業企画本部営業企画室長 首都圏事業部長 営業統括本部統括副本部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	事業企画本部長	新田 健二	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成16年5月  平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 経理本部長 トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱各監査役(現任) 取締役 事業企画本部長(現任) 常務取締役(現任)	8
取締役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 凸版印刷㈱専務取締役 凸版印刷㈱代表取締役副社長 凸版印刷㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	5
取締役		元原 利文	昭和6年4月22日生	昭和30年4月 昭和49年4月 平成元年4月 平成9年9月 平成13年10月 平成14年6月	弁護士登録(神戸弁護士会) 神戸弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 最高裁判所判事 当社顧問 取締役(現任)	1
取締役	製造統括本部 統括副本部長	大坪 尚義	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月	当社入社 DOD本部長 DOD事業部長 IMS統括本部長 取締役(現任) 製造統括本部統括副本部長(現任) 香川ビジネスフォーム㈱代表取締役社長(現任)	7
取締役	研究開発本部長	宇高 恵一	昭和24年4月23日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 開発研究本部開発本部長 開発研究本部長 情報メディア統括本部長 取締役(現任) 研究開発本部長(現任)	4
取締役	営業統括本部 統括副本部長	加藤 栄司	昭和24年3月17日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 営業統括本部第五営業副本部長 営業統括本部第二営業本部長 企画開発本部長 取締役(現任) 営業統括本部統括副本部長(現任)	4
取締役	企画開発本部長	玉田 健治	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年2月  平成18年4月 平成18年6月	当社入社 事業企画本部業務改革室長 営業統括本部第二営業本部長 トッパン・フォームズ(香港)社 代表取締役社長 企画開発本部長(現任) 取締役(現任)	1
取締役	営業統括本部 統括副本部長	森 茂孝	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 秘書室長 営業統括本部第五営業本部長 営業統括本部統括副本部長(現任) 取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		山本龍雄	昭和15年9月6日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 当社監査役(現任)	7
監査役 (常勤)		寺田幸夫	昭和14年9月15日生	昭和38年4月 昭和40年6月 昭和63年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成15年6月	凸版印刷(株)入社 当社入社(凸版印刷(株)より移籍) 当社取締役 当社常務取締役 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)代表取締役社長 当社監査役(現任)	18
監査役		佐久間国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	東洋インキ製造(株)入社 東洋インキ製造(株)取締役 東洋インキ製造(株)常務取締役 東洋インキ製造(株)代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	
監査役		外山孟	昭和15年9月16日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)取締役副社長(現任)	10
計						187

(注) 監査役山本龍雄、佐久間国雄、外山孟の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

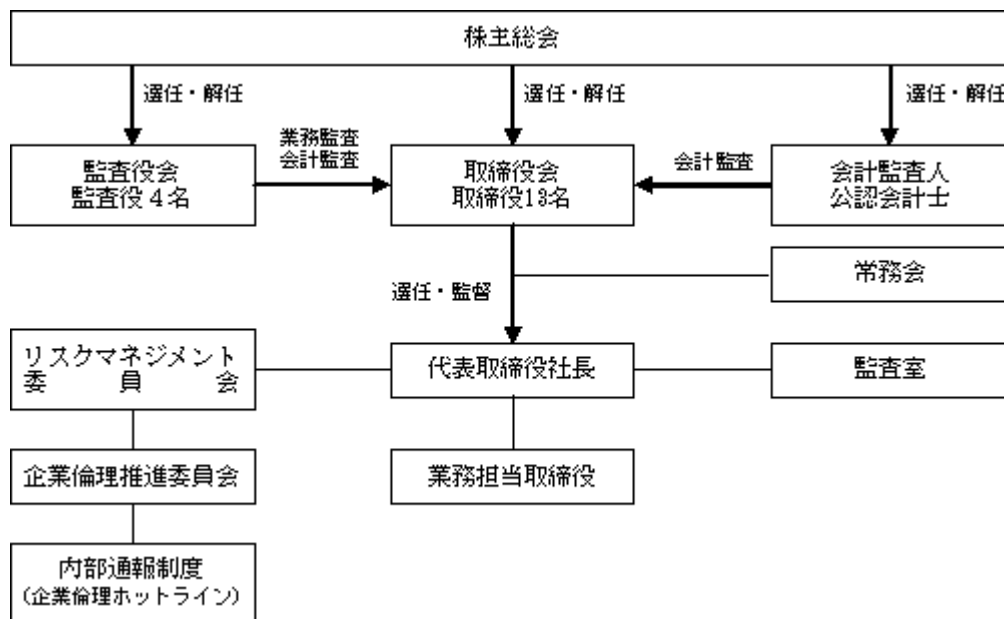
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を最優先施策と位置づけております。

この基本方針を踏まえ、適正な取締役の員数の見直しをおこなうとともに社外取締役を選任し、迅速・公正な意思決定をはかることにより、取締役会の機能を高め、経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては、社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査を行ってまいります。

またリスクマネジメント活動を推進するため委員会を設置し、法令の遵守と「倫理綱領並びに行動規範」の徹底に努めるとともに、コンプライアンス体制を強化するため企業倫理推進委員会と「内部通報制度（企業倫理ホットライン）」を設け、顧客・株主をはじめ広く社会から信頼される企業をめざしてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・当社は、「監査役制度」を採用しております。
- ・当社の取締役は13名で、うち社外取締役は2名であります。また、監査役は4名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は社外監査役1名を含め2名であります。
- ・取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。
- ・常務会は、役付取締役を中心に毎月1回開催し、取締役会付議事項の審査、決定を行っております。
- ・当社は平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法第36条第4項第6号に定める内部統制システム構築に関する基本方針を決議いたしました。「法令・定款の遵守」「業務の効率性の確保」「損失・危険（リスク）の管理」の3つを柱として、業務の適正を確保するための経営プロセス全般の整備とその継続的改善に努めてまいります。
- ・業務執行・監査および内部統制のしくみは下記のとおりであります。



### (2) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）
  - 公認会計士 笹山勝則（継続監査年数8年）
  - 公認会計士 友田和彦
- ・会計監査に係る補助者の構成
  - 会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名、およびその他7名であります。

- (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係の概要
- ・ 当社の社外取締役 足立直樹氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の代表取締役社長を兼務しております。
  - ・ 当社の社外監査役 外山孟氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の取締役副社長を兼務しております。
  - ・ 当社の社外監査役 佐久間国雄氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の持分法適用会社である東洋インキ製造(株)の代表取締役社長を兼務しております。
- 凸版印刷(株)および東洋インキ製造(株)と当社の間では継続的な営業取引を行っております。その他の社外取締役、および社外監査役と当社の間で利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長が最高責任者となり、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会の下に、コンプライアンスや災害対策など専門的に活動する9つのRM専門委員会と社内各事業部並びに国内および海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また、経営危機が発生した場合または予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応および再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。

(5) 役員報酬の内容

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| ・ 取締役の年間報酬総額 | 214百万円（うち社外取締役14百万円） |
| ・ 監査役の年間報酬総額 | 32百万円（うち社外監査役18百万円）  |

(6) 監査報酬の内容

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 35百万円 |
| ・ 上記以外の報酬                   | 0百万円  |

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		27,951		31,766		
2 受取手形及び売掛金		39,056		40,188		
3 有価証券		3,440		3,440		
4 たな卸資産		13,756		14,203		
5 前払費用		977		1,228		
6 繰延税金資産		2,014		2,341		
7 その他		1,865		1,923		
8 貸倒引当金		188		157		
流動資産合計		88,872	52.6	94,933	52.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		41,209		42,115		
減価償却累計額		17,435	23,774	18,748	23,367	
(2) 機械装置及び運搬具		58,595		61,535		
減価償却累計額		45,381	13,214	47,398	14,136	
(3) 工具器具備品		10,205		10,338		
減価償却累計額		8,620	1,585	8,820	1,518	
(4) 土地			18,162		18,488	
(5) 建設仮勘定			497		753	
有形固定資産合計			57,233		58,264	31.9
2 無形固定資産						
(1) 借地権その他			1,350		1,440	
無形固定資産合計			1,350		1,440	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		13,447		19,651	
(2) 長期貸付金			11		6	
(3) 長期前払費用			107		314	
(4) 敷金・保証金			2,127		2,318	
(5) 保険積立金			4,246		4,107	
(6) 繰延税金資産			901		824	
(7) その他			822		915	
(8) 貸倒引当金			49		73	
投資その他の資産合計			21,614		28,065	15.4
固定資産合計			80,198		87,771	48.0
資産合計			169,070		182,704	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	35,133		34,703	
2		短期借入金	1,625		691	
3		未払法人税等	3,516		4,038	
4		未払消費税等	854		520	
5		未払費用	2,901		3,614	
6		賞与引当金	3,483		3,729	
7		設備関係支払手形	1,151		1,516	
8		繰延税金負債	1			
9		その他	2,170		3,858	
		流動負債合計	50,839	30.1	52,672	28.8
固定負債						
1		長期借入金	114		100	
2		繰延税金負債	819		2,499	
3		退職給付引当金	2,646		3,172	
4		役員退職慰労引当金	462		617	
5		その他	93		107	
		固定負債合計	4,137	2.4	6,497	3.6
		負債合計	54,976	32.5	59,170	32.4
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	109	0.1	108	0.1
<b>(資本の部)</b>						
	3	資本金	11,750	6.9	11,750	6.4
		資本剰余金	9,270	5.5	9,270	5.1
		利益剰余金	92,544	54.7	99,187	54.3
		その他有価証券評価差額 金	2,799	1.7	5,562	3.0
		為替換算調整勘定	781	0.5	567	0.3
	4	自己株式	1,597	0.9	1,776	1.0
		資本合計	113,984	67.4	123,426	67.6
		負債、少数株主持分及 び資本合計	169,070	100.0	182,704	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			199,173	100.0		212,326	100.0
売上原価	2		150,952	75.8		160,437	75.6
売上総利益			48,220	24.2		51,889	24.4
販売費及び一般管理費	1 2		34,523	17.3		36,172	17.0
営業利益			13,696	6.9		15,716	7.4
営業外収益							
1 受取利息		0			124		
2 受取配当金		107			150		
3 為替差益		16			73		
4 積立保険返戻益		20			27		
5 持分法による投資利益		92			33		
6 特許料収入		380			363		
7 その他		366	984	0.5	254	1,027	0.5
営業外費用							
1 支払利息		35			71		
2 事故関係費		27			20		
3 その他		66	129	0.1	83	174	0.1
経常利益			14,551	7.3		16,569	7.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	12			7		
2 投資有価証券売却益		72			110		
3 会員権売却益					16		
4 その他		1	85	0.0	0	134	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	0			56		
2 固定資産除却損	5	125			134		
3 投資有価証券売却損					37		
4 投資有価証券評価損		0			228		
5 会員権評価損		44			0		
6 その他		17	188	0.1	5	462	0.2
税金等調整前当期純利益			14,448	7.3		16,240	7.6
法人税、住民税及び事業税		6,548			7,326		
法人税等調整額		380	6,167	3.1	483	6,843	3.2
少数株主利益			4	0.0		5	0.0
当期純利益			8,276	4.2		9,391	4.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,270		9,270
資本剰余金期末残高			9,270		9,270
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			87,034		92,544
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		8,276	8,276	9,391	9,391
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,625		2,621	
2 役員賞与		123		114	
3 自己株式処分差損		16	2,765	13	2,749
利益剰余金期末残高			92,544		99,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	14,448	16,240
2		減価償却費	4,936	4,834
3		貸倒引当金の純増減額	4	20
4		受取利息及び受取配当金	108	274
5		支払利息	35	71
6		積立保険返戻益	20	27
7		持分法による投資利益	92	33
8		投資有価証券評価損	0	228
9		投資有価証券売却損		37
10		投資有価証券売却益	72	110
11		会員権評価損	44	0
12		会員権売却益		16
13		固定資産売却損	0	56
14		固定資産除却損	125	134
15		固定資産売却益	12	7
16		賞与引当金の増減額	109	240
17		退職給付引当金の増減額	658	526
18		役員賞与の支払額	124	115
19		売上債権の増減額	1,974	930
20		たな卸資産の増減額	1,284	346
21		仕入債務の増減額	3,238	598
22		未払消費税等の増減額	529	333
23		その他	51	501
		小計	20,486	20,091
24		利息及び配当金の受取額	158	300
25		利息の支払額	32	67
26		法人税等の支払額	6,563	7,006
営業活動によるキャッシュ・フロー			14,049	13,318

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		100	
2 有形固定資産の取得による支出		4,448	3,646
3 有形固定資産の売却による収入		266	25
4 投資有価証券の取得による支出		573	1,837
5 投資有価証券の売却及び償還による収入		342	304
6 貸付金の実行による支出		10	6
7 貸付金の回収による収入		21	12
8 その他の投資活動による支出		923	1,290
9 その他の投資活動による収入		930	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,294	5,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		776	1,095
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		57	88
3 長期借入による収入		100	
4 長期借入金の返済による支出		221	69
5 自己株式の取得による支出		270	263
6 自己株式の売却による収入		42	71
7 配当金支払額		2,625	2,621
8 少数株主への配当金支払額		14	7
9 その他			0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,269	4,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	27
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,483	3,814
現金及び現金同等物の期首残高		23,908	31,391
現金及び現金同等物の期末残高	1	31,391	35,206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 20社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したトッパン・フォームズ(アメリカ)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に株式を取得したグローバル・カード・テクノロジー(株)を持分法適用の範囲に含めております。また、株式売却によりグラフィック・プレス・グループ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したTFEインフォメーション・テクノロジー社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に株式を取得したCFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式売却により韓国トッパン・フォームズ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産のその他(出資金)として表示する方法から、投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は336百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は203百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は5百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>770百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅借入金保証</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>915,247株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	770百万円	従業員住宅借入金保証	18百万円	普通株式	915,247株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>872百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅借入金保証</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,074,947株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	872百万円	従業員住宅借入金保証	17百万円	普通株式	1,074,947株
投資有価証券(株式)	770百万円												
従業員住宅借入金保証	18百万円												
普通株式	915,247株												
投資有価証券(株式)	872百万円												
従業員住宅借入金保証	17百万円												
普通株式	1,074,947株												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,449百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">11,743</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,105百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table>	支払運賃	5,449百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,743	退職給付費用	832	賞与引当金繰入額	1,165	役員退職慰労引当金繰入額	104	減価償却費	1,129	賃借料	2,322	研究開発費	2,105	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	0	計	12	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	102	工具器具備品	13	計	125	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,598百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">11,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,606</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,173百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table>	支払運賃	5,598百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,697	退職給付費用	761	賞与引当金繰入額	1,218	役員退職慰労引当金繰入額	210	減価償却費	1,020	賃借料	2,606	研究開発費	2,173	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具備品	0	計	7	建物及び構築物	40百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	14	計	56	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	75	工具器具備品	21	ソフトウェア	0	計	134
支払運賃	5,449百万円																																																																												
役員報酬・従業員給与諸手当	11,743																																																																												
退職給付費用	832																																																																												
賞与引当金繰入額	1,165																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																																												
減価償却費	1,129																																																																												
賃借料	2,322																																																																												
研究開発費	2,105																																																																												
建物及び構築物	9百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	2																																																																												
工具器具備品	0																																																																												
計	12																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
計	0																																																																												
建物及び構築物	9百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	102																																																																												
工具器具備品	13																																																																												
計	125																																																																												
支払運賃	5,598百万円																																																																												
役員報酬・従業員給与諸手当	11,697																																																																												
退職給付費用	761																																																																												
賞与引当金繰入額	1,218																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	210																																																																												
減価償却費	1,020																																																																												
賃借料	2,606																																																																												
研究開発費	2,173																																																																												
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																												
工具器具備品	0																																																																												
計	7																																																																												
建物及び構築物	40百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																																												
工具器具備品	14																																																																												
計	56																																																																												
建物及び構築物	37百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	75																																																																												
工具器具備品	21																																																																												
ソフトウェア	0																																																																												
計	134																																																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">27,951百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">31,391</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,951百万円	有価証券勘定	3,440	現金及び現金同等物	31,391	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">31,766百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35,206</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	31,766百万円	有価証券勘定	3,440	現金及び現金同等物	35,206
現金及び預金勘定	27,951百万円												
有価証券勘定	3,440												
現金及び現金同等物	31,391												
現金及び預金勘定	31,766百万円												
有価証券勘定	3,440												
現金及び現金同等物	35,206												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,210百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,898</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,729百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,912</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,817</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,939百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,223</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,716</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">11,055百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,309</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,745</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,846百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,561</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,408</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,186百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,675</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> </table>	取得価額相当額	4,210百万円	減価償却累計額相当額	2,311	<hr/>		期末残高相当額	1,898	取得価額相当額	6,729百万円	減価償却累計額相当額	4,912	<hr/>		期末残高相当額	1,817	取得価額相当額	10,939百万円	減価償却累計額相当額	7,223	<hr/>		期末残高相当額	3,716	取得価額相当額	116百万円	減価償却累計額相当額	86	<hr/>		期末残高相当額	29	取得価額相当額	11,055百万円	減価償却累計額相当額	7,309	<hr/>		期末残高相当額	3,745	1年内	1,846百万円	1年超	3,561	<hr/>		合計	5,408	支払リース料	2,186百万円	減価償却費相当額	1,675	支払利息相当額	177	1年内	418百万円	1年超	1,789	<hr/>		合計	2,207	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,071百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,103</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,967</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,147百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,021</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,126</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">11,219百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,125</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">4,093</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">11,373百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,184</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">4,189</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,909百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,934</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,843</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,343百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,163</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,461</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,048</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	5,071百万円	減価償却累計額相当額	3,103	<hr/>		期末残高相当額	1,967	取得価額相当額	6,147百万円	減価償却累計額相当額	4,021	<hr/>		期末残高相当額	2,126	取得価額相当額	11,219百万円	減価償却累計額相当額	7,125	<hr/>		期末残高相当額	4,093	取得価額相当額	154百万円	減価償却累計額相当額	58	<hr/>		期末残高相当額	95	取得価額相当額	11,373百万円	減価償却累計額相当額	7,184	<hr/>		期末残高相当額	4,189	1年内	1,909百万円	1年超	3,934	<hr/>		合計	5,843	支払リース料	2,343百万円	減価償却費相当額	2,163	支払利息相当額	190	1年内	587百万円	1年超	2,461	<hr/>		合計	3,048
取得価額相当額	4,210百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	2,311																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	1,898																																																																																																																												
取得価額相当額	6,729百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	4,912																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	1,817																																																																																																																												
取得価額相当額	10,939百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,223																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,716																																																																																																																												
取得価額相当額	116百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	86																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	29																																																																																																																												
取得価額相当額	11,055百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,309																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,745																																																																																																																												
1年内	1,846百万円																																																																																																																												
1年超	3,561																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	5,408																																																																																																																												
支払リース料	2,186百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,675																																																																																																																												
支払利息相当額	177																																																																																																																												
1年内	418百万円																																																																																																																												
1年超	1,789																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	2,207																																																																																																																												
取得価額相当額	5,071百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,103																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	1,967																																																																																																																												
取得価額相当額	6,147百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	4,021																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	2,126																																																																																																																												
取得価額相当額	11,219百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,125																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	4,093																																																																																																																												
取得価額相当額	154百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	58																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	95																																																																																																																												
取得価額相当額	11,373百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,184																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	4,189																																																																																																																												
1年内	1,909百万円																																																																																																																												
1年超	3,934																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	5,843																																																																																																																												
支払リース料	2,343百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,163																																																																																																																												
支払利息相当額	190																																																																																																																												
1年内	587百万円																																																																																																																												
1年超	2,461																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	3,048																																																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,117	8,908	4,790
	その他	403	539	135
	小計	4,521	9,447	4,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	679	532	146
	その他	826	767	58
	小計	1,505	1,300	204
合計		6,026	10,748	4,721

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
342	72	5

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,821
その他	3,547
合計	5,368

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等				
社債				107
その他				
2 その他				
投資信託				
合計				107

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,481	13,446	8,965
	その他	1,000	1,536	535
	小計	5,481	14,982	9,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	503	395	108
	その他	419	410	9
	小計	923	805	117
合計		6,404	15,787	9,383

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
298	110	0

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,883
その他	4,547
合計	6,430

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等				
社債			7	1,100
その他				
2 その他				
投資信託				
合計			7	1,100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、それぞれ確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職年金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の適格退職年金に移行しております。なお、海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

また、当社および一部の子会社は、平成18年4月1日に退職年金規程を新たに制定し、退職年金制度について会社への貢献度をより反映したポイント制を導入いたしました。なお、当社および一部の子会社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度の許可を厚生労働省に申請し、平成18年4月1日に適格退職年金制度から同制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	30,646百万円	31,815百万円
(2) 年金資産 (注) 1	23,097	28,936
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	7,548	2,878
(4) 未認識数理計算上の差異	4,947	251
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,601	3,130
(7) 前払年金費用	45	42
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,646	3,172

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,505百万円及び2,232百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 平成18年4月1日付で、当社および一部の子会社は、退職年金制度について従来の最終給与を基礎とする制度から資格考課に応じたポイントを付与する制度に変更しております。これに伴い、同日付で退職給付債務4,587百万円が減少し、同額の未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	1,671百万円	1,675百万円
(2) 利息費用	675	693
(3) 期待運用収益	712	758
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	491	466
(5) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4)	2,124	2,076

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,407百万円	1,499百万円
	未払事業税	290	352
	減価償却費損金算入限度超過額	142	103
	退職給付引当金 (注)	1,405	1,620
	役員退職慰労引当金	188	251
	貸倒引当金損金算入限度超過額	17	31
	投資有価証券等評価損	42	177
	会員権評価損	207	185
	その他	588	613
	繰延税金資産合計	4,289	4,835
繰延税金負債	未分配剰余金	93	110
	その他有価証券評価差額金	1,921	3,817
	海外子会社減価償却費	142	188
	その他	36	51
	繰延税金負債合計	2,193	4,168
繰延税金資産(負債)の純額		2,095	667

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,014百万円	2,341百万円
固定資産 - 繰延税金資産	901	824
流動負債 - 繰延税金負債	1	
固定負債 - 繰延税金負債	819	2,499

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付引当金に関する繰延税金資産には、前払年金費用をそれぞれ18百万円及び14百万円含んでおります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	154,024	45,148	199,173		199,173
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	1,793	2,153	(2,153)	
計	154,385	46,941	201,327	(2,153)	199,173
営業費用	140,836	45,280	186,116	(639)	185,476
営業利益	13,549	1,661	15,210	(1,514)	13,696
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	115,827	16,472	132,299	36,770	169,070
減価償却費	4,792	128	4,921	14	4,936
資本的支出	3,290	4	3,295		3,295

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,514百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,949百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,567	47,759	212,326		212,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	1,567	2,026	(2,026)	
計	165,025	49,326	214,352	(2,026)	212,326
営業費用	149,496	47,368	196,864	(254)	196,609
営業利益	15,529	1,958	17,488	(1,771)	15,716
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	121,870	17,888	139,759	42,945	182,704
減価償却費	4,709	111	4,820	14	4,834
資本的支出	5,844	6	5,850		5,850

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,771百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,183百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.1	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売及び購 入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	6,170	受取手形及 び売掛金	2,007

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役会長	直接 0.0				住宅の賃貸	3	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.2	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売及び購 入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	6,769	受取手形及 び売掛金	1,548

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役会長	直接 0.0				住宅の賃貸	3	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	998円05銭	1株当たり純資産額	1,082円39銭
1株当たり当期純利益	71円44銭	1株当たり当期純利益	81円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	8,276	9,391
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	123	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	123	115
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,153	9,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,118	113,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	10	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,020個、株式数302千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(165千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数2,380個、株式数238千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(98千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,625	691	3.65	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	114	100	1.35	平成19年
合計	1,740	791		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		25,899		29,281	
2 受取手形	1	5,665		5,883	
3 売掛金	1	31,503		32,290	
4 有価証券		3,440		3,440	
5 商品		2,012		2,222	
6 製品		7,444		7,184	
7 原材料		920		839	
8 仕掛品		639		443	
9 貯蔵品		338		225	
10 前渡金				29	
11 前払費用		434		644	
12 未収入金		1,306		1,949	
13 繰延税金資産		1,076		1,051	
14 その他	1	1,047		2,524	
15 貸倒引当金		85		40	
流動資産合計		81,643	51.2	87,971	50.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		37,680		38,378	
減価償却累計額		15,533	22,146	16,698	21,679
(2) 構築物		1,270		1,309	
減価償却累計額		964	305	1,004	304
(3) 機械及び装置		54,922		57,506	
減価償却累計額		42,443	12,478	44,097	13,408
(4) 車輛運搬具		445		397	
減価償却累計額		413	32	367	30
(5) 工具器具備品		9,132		9,167	
減価償却累計額		7,663	1,468	7,760	1,407
(6) 土地			18,106		18,407
(7) 建設仮勘定			495		753
有形固定資産合計		55,035	34.5	55,990	32.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		16		14	
(2) 借地権		695		695	
(3) ソフトウェア		455		530	
(4) 電話施設利用権		123		119	
(5) 工業用水道施設利用 権		1		0	
無形固定資産合計		1,291	0.8	1,360	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,669		18,768	
(2) 関係会社株式		2,452		2,289	
(3) 出資金		11		30	
(4) 長期貸付金		11			
(5) 関係会社長期貸付金		100			
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		58		68	
(7) 長期前払費用		97		297	
(8) 敷金・保証金		1,344		1,552	
(9) 保険積立金		4,223		4,107	
(10) ゴルフ会員権等		552		544	
(11) その他		163		232	
(12) 貸倒引当金		49		73	
投資その他の資産合計		21,634	13.6	27,819	16.1
固定資産合計		77,961	48.8	85,170	49.2
資産合計		159,604	100.0	173,142	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	1	8,722		9,153	
2 買掛金	1	27,402		28,707	
3 未払金		611		1,794	
4 未払法人税等		2,910		3,002	
5 未払消費税等		650		156	
6 未払費用		2,050		2,008	
7 前受金		372		337	
8 預り金		103		107	
9 賞与引当金		1,799		1,694	
10 設備関係支払手形		722		1,128	
11 その他		154		160	
流動負債合計		45,500	28.5	48,250	27.9
固定負債					
1 役員退職慰労引当金		336		496	
2 退職給付引当金		1,052		1,337	
3 繰延税金負債		552		2,244	
固定負債合計		1,941	1.2	4,078	2.4
負債合計		47,441	29.7	52,329	30.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	3	11,750	7.4	11,750	6.8
資本剰余金					
1 資本準備金		9,270		9,270	
資本剰余金合計		9,270	5.8	9,270	5.4
利益剰余金					
1 利益準備金		2,619	1.6	2,619	1.5
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		78,195	49.0	84,195	48.6
3 当期末処分利益		9,126	5.7	9,192	5.3
利益剰余金合計		89,941	56.4	96,007	55.5
その他有価証券評価差額 金	5	2,799	1.8	5,561	3.2
自己株式	4	1,597	1.0	1,776	1.0
資本合計		112,162	70.3	120,813	69.8
負債資本合計		159,604	100.0	173,142	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		145,911	187,612	100.0	154,866	199,402	100.0
2 商品売上高		41,701			44,535		
売上原価	6						
1 製品期首たな卸高		7,098			7,444		
2 当期製品製造原価	3	107,881			114,839		
合計		114,979			122,283		
3 他勘定振替高	1	652			918		
4 製品期末たな卸高		7,444			7,184		
5 製品売上原価		106,882			114,180		
6 商品期首たな卸高		1,745			2,012		
7 当期商品仕入高		36,753			39,347		
合計		38,499			41,360		
8 商品期末たな卸高		2,012			2,222		
9 商品売上原価		36,486	143,368	76.4	39,138	153,318	76.9
売上総利益			44,244	23.6		46,083	23.1
販売費及び一般管理費	2 3 6		32,440	17.3		33,445	16.8
営業利益			11,803	6.3		12,637	6.3
営業外収益							
1 受取利息		6			35		
2 有価証券利息		18			121		
3 受取配当金	6	1,374			1,415		
4 設備賃貸料	6	1,830			2,236		
5 為替差益		19			36		
6 特許料収入		380			363		
7 その他		325	3,955	2.1	235	4,444	2.2
営業外費用							
1 賃貸費用		1,685			2,062		
2 その他		63	1,748	0.9	90	2,153	1.1
経常利益			14,010	7.5		14,928	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益				0	
2 投資有価証券売却益		57		110	
3 その他		0	58	16	126
特別損失					
1 固定資産売却損	4	0		10	
2 固定資産除却損	5	118		127	
3 投資有価証券評価損		0		228	
4 会員権評価損		44			
5 関係会社株式売却損				117	
6 子会社整理損				236	
7 その他		13	177	0	721
税引前当期純利益			13,891		14,333
法人税、住民税及び事業税		5,470		5,747	
法人税等調整額		139	5,330	179	5,567
当期純利益			8,560		8,765
前期繰越利益			1,894		1,749
自己株式処分差損			16		13
中間配当額			1,311		1,309
当期末処分利益			9,126		9,192

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,985	12.0	8,146	7.1
労務費		8,047	7.5	5,632	4.9
外注加工費		77,570	71.9	92,983	81.1
経費 (うち減価償却費)		9,283 (3,464)	8.6 (3.2)	7,881 (3,412)	6.9 (3.0)
当期総製造費用		107,886	100.0	114,643	100.0
期首仕掛品たな卸高		633		639	
合計		108,520		115,282	
期末仕掛品たな卸高		639		443	
当期製品製造原価		107,881		114,839	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	603百万円	438百万円
退職給付引当金繰入額	436	278

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,126		9,192
利益処分類					
1 配当金		1,311		1,424	
2 役員賞与金		65		60	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,000	7,376	6,000	7,484
次期繰越利益			1,749		1,708

- (注) 1 前事業年度は、平成16年12月10日に1,311百万円の間配当を実施しております。  
 2 当事業年度は、平成17年12月9日に1,309百万円の間配当を実施しております。  
 3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「出資金」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は336百万円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の額は203百万円です。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。			1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。		
受取手形		1,091百万円	受取手形		780百万円
売掛金		1,976	売掛金		2,036
支払手形		327	支払手形		334
買掛金		6,526	買掛金		9,241
			短期貸付金		1,369
2 保証債務			2 保証債務		
(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。			(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。		
T.F.カンパニー社		82百万円 (6百万香港ドル)	T.F.カンパニー社		90百万円 (6百万香港ドル)
(2) 従業員住宅借入金保証			(2) 従業員住宅借入金保証		
		18			17
	計	101		計	107
3 授権株式数	普通株式	400,000千株	3 授権株式数	普通株式	400,000千株
発行済株式総数	普通株式	115,000	発行済株式総数	普通株式	115,000
4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。			4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。		
	普通株式	915,247株		普通株式	1,074,947株
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,799百万円であります。			5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,561百万円であります。		



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ36%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">9,997</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,105百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> </tr> </table> <p>6 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費他</td> <td style="text-align: right;">56,467百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> </table>	支払運賃	4,533百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	9,997	賞与引当金繰入額	951	退職給付費用	772	役員退職慰労引当金繰入額	89	減価償却費	808	賃借料	1,788	研究開発費	2,105	保管費	2,306	車両運搬具	0百万円	計	0	建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	97	車輛運搬具	3	工具器具備品	13	計	118	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	56,467百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	1,810	受取配当金	1,252	<p>1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ36%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">9,993</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,173百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>6 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費他</td> <td style="text-align: right;">73,235百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> </table>	支払運賃	4,805百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	9,993	賞与引当金繰入額	1,011	退職給付費用	701	役員退職慰労引当金繰入額	197	減価償却費	737	賃借料	1,731	研究開発費	2,173	保管費	2,438	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	10	計	10	建物	35百万円	構築物	0	機械及び装置	70	車輛運搬具	2	工具器具備品	18	ソフトウェア	0	計	127	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	73,235百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	2,228	受取配当金	1,265
支払運賃	4,533百万円																																																																																												
役員報酬・従業員給料諸手当	9,997																																																																																												
賞与引当金繰入額	951																																																																																												
退職給付費用	772																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																																																												
減価償却費	808																																																																																												
賃借料	1,788																																																																																												
研究開発費	2,105																																																																																												
保管費	2,306																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
計	0																																																																																												
建物	4百万円																																																																																												
構築物	0																																																																																												
機械及び装置	97																																																																																												
車輛運搬具	3																																																																																												
工具器具備品	13																																																																																												
計	118																																																																																												
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																													
外注加工費他	56,467百万円																																																																																												
(2) 営業外収益																																																																																													
設備賃貸料	1,810																																																																																												
受取配当金	1,252																																																																																												
支払運賃	4,805百万円																																																																																												
役員報酬・従業員給料諸手当	9,993																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,011																																																																																												
退職給付費用	701																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	197																																																																																												
減価償却費	737																																																																																												
賃借料	1,731																																																																																												
研究開発費	2,173																																																																																												
保管費	2,438																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
工具器具備品	10																																																																																												
計	10																																																																																												
建物	35百万円																																																																																												
構築物	0																																																																																												
機械及び装置	70																																																																																												
車輛運搬具	2																																																																																												
工具器具備品	18																																																																																												
ソフトウェア	0																																																																																												
計	127																																																																																												
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																													
外注加工費他	73,235百万円																																																																																												
(2) 営業外収益																																																																																													
設備賃貸料	2,228																																																																																												
受取配当金	1,265																																																																																												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,171百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,283</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,427百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,751</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,599百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,035</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,691百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,099</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,591</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,435</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,214</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,102百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td></tr> </table>	取得価額相当額	4,171百万円	減価償却累計額相当額	2,283	期末残高相当額	1,888	取得価額相当額	6,427百万円	減価償却累計額相当額	4,751	期末残高相当額	1,675	取得価額相当額	10,599百万円	減価償却累計額相当額	7,035	期末残高相当額	3,564	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	64	期末残高相当額	27	取得価額相当額	10,691百万円	減価償却累計額相当額	7,099	期末残高相当額	3,591	1年内	1,779百万円	1年超	3,435	合計	5,214	支払リース料	2,102百万円	減価償却費相当額	1,599	支払利息相当額	171	1年内	50百万円	1年超	12	合計	62	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,022百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,879百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,851</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,901百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,923</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,978</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">11,046百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,972</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,073</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,850百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,850</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,267百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	5,022百万円	減価償却累計額相当額	3,072	期末残高相当額	1,949	取得価額相当額	5,879百万円	減価償却累計額相当額	3,851	期末残高相当額	2,028	取得価額相当額	10,901百万円	減価償却累計額相当額	6,923	期末残高相当額	3,978	取得価額相当額	144百万円	減価償却累計額相当額	49	期末残高相当額	95	取得価額相当額	11,046百万円	減価償却累計額相当額	6,972	期末残高相当額	4,073	1年内	1,850百万円	1年超	3,850	合計	5,700	支払リース料	2,267百万円	減価償却費相当額	2,105	支払利息相当額	185	1年内	197百万円	1年超	880	合計	1,078
取得価額相当額	4,171百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,283																																																																																																
期末残高相当額	1,888																																																																																																
取得価額相当額	6,427百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,751																																																																																																
期末残高相当額	1,675																																																																																																
取得価額相当額	10,599百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,035																																																																																																
期末残高相当額	3,564																																																																																																
取得価額相当額	91百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	64																																																																																																
期末残高相当額	27																																																																																																
取得価額相当額	10,691百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,099																																																																																																
期末残高相当額	3,591																																																																																																
1年内	1,779百万円																																																																																																
1年超	3,435																																																																																																
合計	5,214																																																																																																
支払リース料	2,102百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,599																																																																																																
支払利息相当額	171																																																																																																
1年内	50百万円																																																																																																
1年超	12																																																																																																
合計	62																																																																																																
取得価額相当額	5,022百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,072																																																																																																
期末残高相当額	1,949																																																																																																
取得価額相当額	5,879百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,851																																																																																																
期末残高相当額	2,028																																																																																																
取得価額相当額	10,901百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,923																																																																																																
期末残高相当額	3,978																																																																																																
取得価額相当額	144百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	49																																																																																																
期末残高相当額	95																																																																																																
取得価額相当額	11,046百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,972																																																																																																
期末残高相当額	4,073																																																																																																
1年内	1,850百万円																																																																																																
1年超	3,850																																																																																																
合計	5,700																																																																																																
支払リース料	2,267百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,105																																																																																																
支払利息相当額	185																																																																																																
1年内	197百万円																																																																																																
1年超	880																																																																																																
合計	1,078																																																																																																

( 有価証券関係 )

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	732百万円	689百万円
	未払事業税	237	259
	減価償却費損金算入限度超過額	142	103
	退職給付引当金	774	890
	役員退職慰労引当金	136	201
	貸倒引当金損金算入限度超過額	17	18
	投資有価証券等評価損	98	177
	会員権評価損	190	170
	その他	114	112
	繰延税金資産合計	2,444	2,624
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	1,921	3,817
	繰延税金負債合計	1,921	3,817
	繰延税金資産(負債)の純額	523	1,193

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,076百万円	1,051百万円
固定負債 - 繰延税金負債	552	2,244

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.6
受取配当等の益金不算入額	3.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	982円58銭	1株当たり純資産額	1,059円93銭
1株当たり当期純利益	74円45銭	1株当たり当期純利益	76円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	8,560	8,765
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	65	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	60
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,495	8,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,118	113,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	10	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,020個、株式数302千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(165千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数2,380個、株式数238千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(98千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)オリエントコーポレーション	7,668,550	3,435
		T&Dホールディングス	337,040	3,100
		ヤマト運輸(株)	561,801	1,353
		(株)クレディセゾン	165,540	1,077
		MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,000
		(株)松屋	174,725	475
		ポケットカード(株)	309,088	421
		(株)デザート	501,472	333
		(株)伊勢丹	106,341	272
		(株)アイネット	211,000	242
		(株)ワコールホールディングス	131,000	209
		(株)岡村製作所	166,000	192
		ビットワレット(株)	4,400	178
		SiPix社	1,468,141	173
		全日本空輸(株)	363,545	155
		富士火災海上保険(株)	300,000	146
		(株)ジャックス	120,052	140
		(株)札幌北洋ホールディングス	100	133
日本製紙グループ本社	250	127		
その他98銘柄	4,013,619	2,545		
		計	16,603,666	15,715

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	金融債(3銘柄)	1,107	1,107
		計	1,107	1,107

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		F F F (野村証券)	2,000,000,000	2,000
		M M F (大和証券S M B C)	1,000,000,000	1,000
		M M F (三菱証券)	400,000,000	400
		M M F (丸三証券)	40,000,000	40
		小計	3,440,000,000	3,440
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ソフトバンクインベストメント(株)	3	504
		C B オープン	28,230	348
		マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト	30,000	294
		第2 C B オープン	183,887,623	251
		住信S R I J オープン	175,571,562	218
		その他11銘柄	140,882,134	328
		小計	500,399,552	1,946
		計		5,386

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,680	840	143	38,378	16,698	1,263	21,679
構築物	1,270	40	1	1,309	1,004	41	304
機械及び装置	54,922	3,579	994	57,506	44,097	2,573	13,408
車輛運搬具	445	6	55	397	367	5	30
工具器具備品	9,132	303	268	9,167	7,760	331	1,407
土地	18,106	300		18,407			18,407
建設仮勘定	495	1,807	1,549	753			753
有形固定資産計	122,054	6,878	3,012	125,919	69,929	4,215	55,990
無形固定資産							
特許権				19	5	2	14
借地権				695			695
ソフトウェア				1,483	952	233	530
電話施設利用権				119			119
工業用水道施設利用権				2	1	0	0
無形固定資産計				2,319	959	236	1,360
長期前払費用	302	255	45	512	164	58	(50) 348
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容は次のとおりであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
建 物	東京データセンター移転工事 201	
	山陽トッパン・フォームズ(株)増築工事 273	
機械及び装置	T F N九州工場 印刷設備 244	
	T F T浜松工場 印刷設備 238	
	T F Tメディア工場 IC加工設備 311	
		T F K大阪工場 印刷設備 254
建設仮勘定	東京データセンター移転工事 200	東京データセンター移転工事 200

- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
- 3 差引期末残高上段( )内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,750			11,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(115,000,000)	( )	( )	(115,000,000)
	普通株式 (百万円)	11,750			11,750
	計 (株)	(115,000,000)	( )	( )	(115,000,000)
	計 (百万円)	11,750			11,750
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,270			9,270
	計 (百万円)	9,270			9,270
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,619			2,619
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (百万円)	78,195	6,000		84,195
	計 (百万円)	80,815	6,000		86,815

(注) 1 当期末における自己株式は、1,074,947株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	135	68	16	74	113
賞与引当金	1,799	1,694	1,799		1,694
役員退職慰労引当金	336	197	37		496

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち62百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	13,844
普通預金	115
通知預金	14,810
定期預金	499
計	29,269
合計	29,281

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	756
新日本工業(株)	435
柏井紙業(株)	316
(株)アサツーディ・ケイ	166
(株)ニッセン	111
その他	4,096
合計	5,883

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	1,551
平成18年5月	1,616
平成18年6月	1,765
平成18年7月	844
平成18年8月	101
平成18年9月以降	7
合計	5,883

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマトホールディングス(株)	1,226
テクノ・トップラン・フォームズ(株)	806
凸版印刷(株)	791
社会保険庁	541
日本通運(株)	429
その他	28,496
合計	32,290

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
31,503	209,332	208,544	32,290	86.6	55.6

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期売上高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。



## 商品

品目	金額（百万円）
機器	682
サプライ	1,540
合計	2,222

## 製品

区分	金額（百万円）
製品	7,184

## 原材料

品目	金額（百万円）
用紙	393
インキ	0
カートン	2
その他	443
合計	839

## 仕掛品

区分	金額（百万円）
仕掛品	443

## 貯蔵品

品目	金額（百万円）
製造消耗品他	225

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
柏井紙業(株)	2,144
コミネ日昭(株)	658
国際紙パルプ商事(株)	536
東京紙パルプ交易(株)	505
大王製紙(株)	400
その他	4,906
合計	9,153

## 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	2,435
平成18年5月	2,442
平成18年6月	2,470
平成18年7月	1,721
平成18年8月	19
平成18年9月以降	66
合計	9,153

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
トッパン・フォームズ東海(株)	2,756
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	2,591
サンミック商事(株)	2,159
三菱製紙販売(株)	1,619
トッパン・フォームズ・サービス(株)	919
その他	18,661
合計	28,707

## 設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安藤建設(株)	158
(株)フロンテック	97
リョービマジクス(株)	83
日本電子計算(株)	68
高千穂コムテック(株)	61
その他	661
合計	1,128

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	90
平成18年5月	190
平成18年6月	182
平成18年7月	166
平成18年8月	214
平成18年9月以降	286
合計	1,128

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、 10,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.toppan-f.co.jp/">http://www.toppan-f.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 「当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。」旨を定款に定めております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である凸版印刷株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |         |              |             |
|-----|---------------------|---------|--------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度    | 自 平成16年4月1日  | 平成17年6月29日  |
|     |                     | (第51期)  | 至 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出   |
| (2) | 半期報告書               | (第52期中) | 自 平成17年4月1日  | 平成17年12月20日 |
|     |                     |         | 至 平成17年9月30日 | 関東財務局長に提出   |
| (3) | 自己株券買付状況報告書         |         |              |             |
- 平成17年5月2日、平成17年6月3日、平成17年6月13日、平成17年7月1日、平成17年7月5日、平成17年8月1日、平成17年9月2日、平成17年10月6日、平成17年11月2日、平成17年12月6日、平成18年1月6日、平成18年2月1日、平成18年3月1日、平成18年4月3日、平成18年5月9日、平成18年6月2日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。